

ただ 市政を質す！

一 般 質 問

6月定例会では、11議員が一般質問を行いました！

議員個人が市の執行機関に対して、市の事務の執行状況や今後の方針などについて質問を行います。

スマートフォンやタブレットをお持ちの方は、右記2次元コードからもアクセスできるほか、各議員の顔写真下に掲載された2次元コードから直接、議員の映像配信をご覧ください。



焼津市議会
映像配信

中東情勢の影響から 緊急に物価高騰対策・支援を

Q 4月28日、日本共産党議員団の

市長宛て緊急要望から以下伺う。

5月7日から総合相談窓口を設置したが状況はどうか。

A 現時点で本窓口を通じて物価高騰に関する具体的な相談はない。

Q 中小企業・小規模事業者・農林水産業者へ支援拡充はどうか。

A 現時点では、地域経済の影響を丁寧把握し、必要に応じて既存の国、県、市及び関係機関の支援制度につなげていく。

Q 千葉市の中小企業個人事業者への支援金のHPは分かりやすい。本市はわかりにくい改善は。

A 一度中身を点検する。

Q 8年度焼津市事業者猛暑対策支援事業補助金は、5月18日で申請受付終了だったが予算拡充は。

A 実績を検証し考えていきたい。

Q 低所得者等支援の追加は。

A 現時点では考えていない。

Q 8年度重点支援交付金の内容は。現在、国の補正予算の趣旨を踏まえて検討しているところ。



非喫食者（お弁当持参）支援を

Q 今回、給食費負担軽減交付金実施要領は「重度のアレルギー、その他疾患、不登校、宗教上の配慮が必要等、恒常的に給食が喫食できない場合、学校給食相当額の金銭給付又は現物給付」を位置づけ、既に多くの自治体では代替弁当補助金等を実施。本市の方針及び周知、公開はどう考えているか。

A 給食無償化に伴い、国から非喫食者も支援対象と示され、今後静岡県から非喫食者の支援範囲や支援内容が示されるので、それに基づいて対応していく。



ふかだ こ
深田ゆり子
(日本共産党市議会議員団)



投票・開票事務の透明性と公正性向上へ

Q 開票時の読み取り分類機、計数機のテスト運用の確認について、開票立会人が機械の動作確認まで立ち会うことを認めるか。

A 機器の保守点検、納入業者と職員双方の立ち会いによる機器の設定確認、模擬投票用紙を使つての動作テスト等を開票作業前に行っている。加えて投票日前日に、開票立会人の皆様を対象とした開票作業の流れなどを確認する研修会も開催をしていることから、機器の動作確認の立会いについては考えていない。

障害者福祉サービスの現状課題と支援体制の強化を

Q 地域限定の加算（補助金）を創設し、特に夜間・緊急時対応や重度障害者支援に携わる従事者への処遇改善を進めるべきと考えるが市の見解は。

A 国は令和8年6月の障害福祉サービス等報酬改定の中で、障害福祉従事者を対象に処遇改善



すずき 鈴木まゆみ
(無党派)

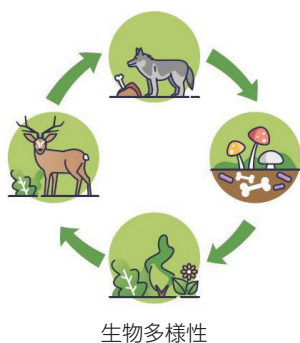


加算の拡充を行っている。今後も国において検討されていくものと考えており、市独自の取り組みは予定していない。

次世代につながる焼津の風景と環境保全の在り方

Q 誰にも地球にもやさしいまちづくりの環境施策（生物多様性地域戦略）はどのようなものか。

A 生物多様性基本法及び生物多様性国家戦略に基づき、地方公共団体が策定に努めることとされている。多くの主体が市民生活や事業活動を営む中で、自然との共生を図りながら地域づくりを進めることが、地域戦略に期待されている。



緊迫した国際情勢への対応

Q 国際情勢に起因する物価高騰の現状をどのように認識し、どのような支援や対応を行うのか。

A 今回の中東情勢の緊迫化に伴い、原油価格や物流コストの上昇もあり、市民生活や地域経済への影響が不安視されているとの認識をしている。引き続き、国、県、関係機関からの情報収集に努める。また、必要に応じて既存支援制度の活用促進をし、市民や事業者の不安解消に努める。

市民に選ばれる市立総合病院へ

Q 今後、5年から10年先を見据え、市民に選ばれる病院を目指すための方向性を伺う。

A 地域の中核病院として、救急医療、小児周産期医療、専門的な治療を行っている認知症医療、県内で三施設に限られる生体腎移植などの専門医療を今後も継続し、地域の医療ニーズに応えるべく、必要とされる診療科の



いけがやかずまさ
池谷和正
(凌雲の会)



さらなる充実を図り、総合病院として高度な医療を提供できる体制づくりを進めていく。



焼津市立総合病院 外観

カスタマーハラスメントの対策

Q 労働施策総合推進法の改正を踏まえた本市の取り組み状況は。

A 本市の基本方針を策定し、職員及び行政サービス利用者等に対し、カスタマーハラスメントには、組織として毅然とした対応を行う旨を周知啓発していく。

連続ドラマ小説「ばけげ」放送後の反響

Q 連続テレビ小説「ばけげ」に関連した観光交流人口の変化などの反響は。

A 観光交流客数は、令和7年度速報値で34.4万人となり、前年度から約26万人増加している。

東京ディズニリゾート®スペシャルパレード実施の経緯

Q 実現に至った経緯と出演料は。

A 本市とディズニリゾートの双方で調整した結果、記念事業を盛り上げたいという思いが一致し、みなとまつりスペシャルパレードに御出演いただくことに



し の み や し ん い ち
四之宮慎一
(凌雲の会)



なった。出演料については無償となっている。

「焼津めぐる戦略」の周知方法

Q 市民に対してどのように分かりやすく伝え、将来像を共有していく考えか。

A 各エリアで実施しているワークショップ、社会実験、イベントなどの機会を活用しながら、その都度、本戦略について丁寧に伝えていく。各エリアで活動されている皆さまとの対話を重ねていくといったところも重要である。様々な機会を通じて共有を図りながら、官民一体となった将来像に向け取り組んでいく。



カスタマーハラスメント

市街化調整区域の開発行為には地域住民の理解と同意を条件に

Q 上泉・相川地域まちづくり問題で市の職員から「議員への情報提供はしないでほしい」と言われたと相談があった。これは市としての指示か。

A 議員への情報提供を控える旨の依頼をした事実は一切ない。

Q 市街化調整区域のまちづくりの条件として、「市街化区域への編入」について質したが、未だに答弁はない。企業進出等も可能とするまちづくり、ということではないか。

A 土地利用構想案をベースに検討を進めていると認識している。

Q 地域未来投資促進法に基づく企業進出に当たって、地域住民の理解・同意を得るための説明会等はどのように行ったか。

A 現時点で開発事業者からは開催したとは聞いていない。

Q スマートIC7区画で反対地権者がいる区画では誘致をしないということではないか。

A 土地利用にかかる権利調整が図られることが前提となる。



すぎ た げ ん た ろ う
杉田源太郎
(日本共産党市議会議員団)



浜岡原発再稼働は許されない

Q 中部電力の基準地震動の改ざんが判明した。意図的に行われてきたとの認識でいいか。

A 事業者の信頼性に大きく関わるもので極めて遺憾。原子力規制委員会および中部電力による第三者委員会の調査ですべてが明らかになると認識している。

補聴器購入助成の拡充を

Q 市民税非課税の対象を所得割額46万円未満に、助成額の増額について検討しているか。

A 変更することは考えていない。



みんなでつくる・まちづくり

自治会加入率を踏まえた 地域協働のあり方

Q 自治協力員制度の基本的位置付けは。

A 行政と地域住民をつなぐためのパイプ役であり、まちづくりを進める上で欠くことのできない存在である。

Q 転入者からの問い合わせがあった場合、具体的にはどのような対応をしているか。

A 転入先の自治会長の連絡先を伝える。

Q 地域防災や行政協力には自治会組織が不可欠と考えているか。

A 行政だけが行うものでなく、地域住民が積極的に参加することの重要性なども周知したい。

Q 自治会加入率の推移はどのように予想しているか。

A 今後も緩やかに減少していく。自治会活動、市の行政の防災関係等に弊害が出るほど減るおそれはあるか。

A 現在、そういう状況にはないかもしれないが、自治会連合会長、副会長から話が あつたら慎重に議論したい。



はらぎひろかず
原崎洋一
(自由みらい)



医療現場における患者の 尊厳と心理的配慮

Q 患者の尊厳保持の考え方は。

A 患者の尊厳への配慮は、安全、快適な医療を提供する上での基本であると認識している。

Q 相談しやすい環境づくりは。

A 専門用語を避けた分かりやすい言葉での会話を心がけ、患者との良好なコミュニケーションに努めている。

Q 優れた対応事例、苦情事例を職員間で共有する仕組みはあるか。

A 接遇研修等の意見を参考に動機づけできる研修を実施している。



医療相談風景のイメージ

DV被害者・外国人住民・難病者の 相談を生かした政策を

Q DV（ドメスティックバイオレンス）相談について、令和6年4月施行の女性支援法を受けて相談体制の充実とは。

A 相談窓口を本庁に集約し複数の女性相談員を配置した。

Q 早期発見のために、HPにDVのチェックリストを掲載してはどうか。

A 他市を参考にしながら研究していきたい。

Q 外国人住民については、静岡県が掲げる「多文化共生を都市の活力に」という視点を多文化共生推進計画に盛り込む必要があるのでは。

A これから計画策定していく中で検討していくことを考えている。

Q 協働推進課だけでなく企画や政策の部署にも大に関係してくるのではないか。

A 未来を見据えて都市の活力にもなる外国の方が育っていくように大事にしていきたいと考えている。



あきやまひろこ
秋山博子
(無会派)



Q 難病者については、障害福祉計画策定に関する厚労省の指針「難病者等の意見を踏まえること」など計画にどう反映していくのか。

A 難病者等の意見については静岡県難病相談支援センターの協力をいただき把握していく。

Q 相談事業については、膨大なデータをAIが分析し施策に生かす実証実験を始めているが、市ではどうか。

A 焼津市でもAIの活用に取り組んでいるところであり、引き続き研究していきたい。



外国にルーツを持つ子どもたちの学習支援

VPD「ワクチンで防げる病気」対策の取組

Q RSウイルス感染症の実態とその認識、予防に向けた取組は。

A 実態は把握できないが、基礎疾患を有する高齢者の方に重症化リスクがあることを認識している。予防に向けた取組は、基本的な感染対策が予防につながると考えている。

Q 高齢者の方などへRSウイルスワクチンの公費助成についてどう考えているか。

A 高齢者で基礎疾患のある方は特に重症化しやすいと認識している。市として高齢者の健康維持、保持、また、高齢社会を迎えているので、前向きに公費助成を研究していく。



すずきひろみ
鈴木浩己
(公明党議員団)



早産による低出生体重児の支援に向けての取組

Q 本市における低出生体重児の現状は。

A 本市における低出生体重児の現状であるが、令和5年が77人、割合として10・7%である。

低出生体重児を持つ親の経済的負担の軽減

Q 母乳を保存するための母乳パックは、未熟児養育医療給付や通常の医療保険、子ども医療費助成の対象にはならない。搾乳機や母乳パック購入などの経済的負担の軽減の考えは。

A 低出生体重児に対する経済的負担の軽減について、多角的な支援の必要性を認識している。今後、子育て支援の充実を図る観点から、経済的負担の軽減のための支援策を調査研究していく。

地域公共交通のさらなる充実

Q デマンド型乗合タクシーの効果及び実績は。

A 通院や買い物、交通結節点へのアクセス等、移動手段として定着している。大井川地区の利用者は運行開始の令和4年度の約3倍と大幅に増加している。

Q 月2回以上利用した人の割合は。令和7年度は29%で、令和6年度の23%より増加している。

Q 公共交通空白地域へのデマンド型乗合タクシーの導入の予定は。

A 豊田地区は、西焼津駅を起点とし、平日及び土曜日に1日8便、東益津の下根方地区は、焼津駅を起点に平日に1日10便の運行を予定している。

新たな防災気象情報と水防対策

Q 防災気象情報の変更に伴う伝達体制や避難行動の変更点は。

A 先に起こり得る事象を予測しながら、防災対策や避難所準備を検討することができるように



いであつや
井出哲哉
(凌雲の会)



り、迅速かつ適切な避難情報を届ける体制を整えている。夜間に警報級の大雨が予想される場合には、高齢者等が明るいうちに避難できる時間を考慮し、市独自の避難情報を発令する運用に変更した。

Q 水害被害を軽減するための新たな取り組みは。

A 排水ポンプ車を県内初となる3台体制とした。

Q 排水ポンプ車の操作・点検の委託団体との契約を超える出勤時間となった場合、どうなるのか。

A 実働時間に応じて契約内容の変更を考えている。



狭小な道路でも活動可能な
可搬式排水ポンプ車
(令和8年度購入)

ゴミ焼却施設移転に伴う 収集運搬業務の見直しを

Q 従来の収集体制をそのまま維持するのではなく、施設移転を契機に、より効率的で持続可能な収集体制を構築する方針はないか。

A パッカー車等の効率的な運用を含め、ICTやAIなど最新技術を活用した先進事例を調査研究していく。

Q 収集業務の効率化、資金効率の最大化という観点から2市全体を一体として地域分割し、最も効率的な収集ルートを構築するという選択肢はないか。

A 広域でスケールメリットということもあると思うが、焼津市と別の市のごみが混じってしまうとなると地域ごとの計量ができないという話になるので難しい。先進事例等を含め研究させてほしい。

道路行政の現状と改善方針は

Q 自転車通行帯の幅、路面標示の消耗状況、道路の標識などの、



おかだ みつまさ
岡田光正
(無党派)



現状把握と改善計画を伺う。

A 道路情報提供ページから寄せられる市民の皆様からの情報や、道路点検AIシステムによる現状把握に努め、修繕、更新など適切な対応を行っている。また、道路利用者が安全・安心に通行できる道路整備を計画的に実施している。

Q 市民向け交通安全教育の強化についてはどうか。

A 交通安全協会や警察と連携し、幅広く年齢層に応じた交通安全教育を実施しており、引き続き、より効果的な自転車を含めた交通安全教育の推進に努めていく。



自転車走行ルールを示す標識と路面標示

第2期焼津市DX推進計画 「やさしいまち」実現に向けて

Q DX推進計画の基本的考えを伺う。

A 総合計画の将来都市像実現に向け、施策横断的な視点で推進する実行計画で、行政運営の最適化や市民の利便性向上を図る。

Q BPR（業務改革）の具体的ステップを伺う。

A 業務プロセス可視化を進め、市民サービスの観点から対象業務を抽出していきたいと考える。

Q 生成AIを利用する職員の割合は。

A 今年度4月・5月で3割強。

Q 全職員へ生成AI活用展開や業務削減目標の設定を行う考えは。

A 相談体制を整え、より多くの職員が活用できるように努める。

Q 書かない・待たない・迷わない・行かない窓口実現に向けた目標設定と効果把握は。

A 市民の負担軽減や待ち時間削減等を目標とし、多角的な検証で利用者にやさしい窓口を目指す。

Q スマートシティYAAZUの新たなサービス「見守り」とは。

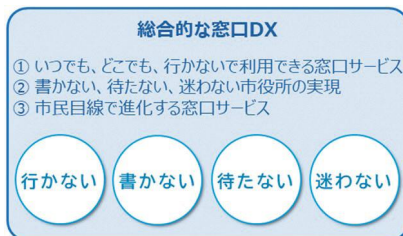
A 希望する児童に配布する端末が見守りスポットやアプリを持つ



ふじおかまさや
藤岡雅哉
(無党派)



見守り人の近くを通過すること
で万一の際の対策に繋げる。



第2期焼津市DX推進計画が目指す
「総合的な窓口DX」

ギガスクール5年を経過して

Q 5年間のギガ端末活用の評価は。

A 学習意欲の向上、個別最適な学び、協働的な学びに一定の成果をあげていると認識している。

Q 導入後5年間に於ける課題は。

A 児童生徒の情報モラルや情報リテラシー理解による自律的な判断ができるスキルの育成。

Q 苦手意識のある教員への支援は。

A 個人の活用力に応じた研修会や指導主事によるサポートの実施。